

障害福祉サービス事業所における ICT 活用の 実態調査

A survey of ICT Uses at welfare service facilities
for persons with disabilities in Japan.

中京大学心理学部	明翫	光宜
特定非営利活動法人 PDD サポートセンターグリーンフォレスト	浮貝	明典
市川市・福祉部障がい者施設課	渡辺由美子	
中京大学大学院心理学研究科	山中	弥春
中京大学大学院心理学研究科	兼松	明日美
中京大学大学院心理学研究科	青木	舞衣
中京大学大学院心理学研究科	井川みれい	
中京大学大学院心理学研究科	柴田	彩乃
千葉県庁 健康福祉部 君津児童相談所 診断指導課	壬生	隼斗
中京大学工学部	曾我部	哲也
愛知教育大学心理講座	高柳	伸哉
宮城子ども医療センター・附属診療所	鈴木	勝昭
NPO 法人アスペ・エルデの会	杉山	文乃
国立障害者リハビリテーションセンター	与那城	郁子
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	日詰	正文
長崎大学医歯薬学総合研究科	熊崎	博一
青森県立保健大学健康科学部	田中	尚樹
中京大学現代社会学部	辻井	正次

問題

障害福祉サービスにおいて、人手不足や業務過多、支援の専門性の問題による支援サービス上の課題がある。これらの課題は、職員の仕事へのやりがいおよび支援の質にも影響する。例えば、障害福祉サービスで働く支援者は、多くの人が仕事へのやりがいを感じているが、一方で様々な困難等に「仕方ない」と感じてしまうことが多い（星野，2017）。星野（2017）は、そのプロセスを検討し、支援者個人の問題、支援者を取り巻く状況、利用者に関わる問題が第一段階としてあり、第二段階としてその状況を「仕方ない」と感じ、第3段階として「次の機会を考える」、「対案を提示する」、「慣れてしまう」、「勤務意欲がなくなる」とそれぞれの方向性に分かれていくことを調査研究から明らかにした。また事業所でどんな困難を感じているかについての調査では、「収入が少ない」、「業務量が多い」、「関係機関との調整」、「社会的資源の不足」があったという（高寄他，2017）。

さらに障害福祉サービスでは、サービス利用者の利用計画と個別支援計画の作成が必須であり、アセスメントが必要になる。しかし、現状の我が国では共通のアセスメントシートはなく、ある都市の例では、「専用のアセスメントシートがないため、面談後、自宅を訪問して生活課題を把握する」、「ワーカーからフェイスシートが送られてくる（専用のアセスメントシートがない）」という状況が報告されている（逸見，2020）。本状況が変わらなければ支援者の業務量が多いままであり、また共通のアセスメントシートがないということは、各施設の支援者の支援スキルや価値観が個別の支援計画に影響する可能性（逸見，2020）も十分考えられる。

以上述べてきたように障害者福祉サービスの現場では、人手不足の問題と業務過多の問題が慢性的にあり、これらの問題は、障害者への生活支援や個別の支援計画の質の問題にもつながることが予想される。このような状況の中、上記に述べた諸問題について ICT を活用することで施設職員の業務効率の向上ないし、支援サービスの向上につながることを期待されている。2022年現在 10,000 件を超える障害福祉サービス事業者がわが国には存在するが、どれだけの ICT 設備環境があって、ICT をどのように事務業務や支援サービスに活用されているかについての実態に関するエビデンスが皆無である。そこで本調査では、全国の障害者福祉サービス事業者における ICT を用いた業務や支援について大規模調査を行い、ICT の活用の実践および

期待, 課題・ニーズについて実態把握を行うこととする。

方法

調査対象となる障害福祉施設の選定であるが, 成人期の共同生活援助や自立生活援助, 就労定着支援等の福祉施設を対象とすることとした。全国の障害者福祉施設として「共同生活援助(以下グループホームとする)10130施設」, 「就労移行支援センター2080施設」, 「就労定着支援センター988施設」, 「就業・生活支援センター334施設」, 「発達障害者支援センター94施設」の合計13383施設あることがわかり, リストを作成した。

調査項目のICTの活用状況をなるべく幅広い選択肢等を考慮すること, 障害者福祉サービスの質的向上につながるようなICTツールの活用状況などを広く網羅できるように調査票の作成を行った。

調査票の質問項目は以下である。

- (1) 障害福祉施設の基本情報(施設種別・職員数・利用者数・利用者の主な障害種別)
- (2) ICT設備に関する調査(パーソナルコンピューター(以下PCとする)・タブレット・インターネット環境・事務業務におけるICTの活用状況・事業所におけるメールアドレスの取り扱い・オンラインビデオ会議システムの活用範囲)
- (3) 支援プログラムに関するICT活用
 - ①利用者のアセスメントにおけるICTツールの活用
 - ②利用者や家族との面談におけるICTツールの活用
- (4) ICTを用いた個人情報管理, クラウドにおける情報管理, 情報管理規定の有無

実施期間:2022年1月~2月末にかけてGoogleフォームを用いたWeb調査を実施した。調査フォームのURLがQRコードに記された調査依頼用紙を各機関に郵送し, 同意が得られた場合Web調査の回答を依頼した。その結果, 回答数は430例であった。その後, 3月に同様の内容が書かれた紙面アンケートを各障害福祉サービス事業所に郵送し, 本調査への同意が得られた場合に回答への協力を依頼した。回答数は総数1883例となり, 最終的

な全体回収率は 14.07%であった。

倫理的配慮：実態調査の実施においては、紙面にて本研究の目的と意義を説明するとともに、回答結果は各機関の個別の回答を示さず統計的に処理されること、各機関の評価に用いられるものではないことを書面にて説明した。なお、本調査は中京大学研究倫理委員会の審査を受け承認されている。統計解析にはフリー統計分析ソフト HADVersion17.204（清水他, 2006）を用いた。

結果

本調査に参加した回答全体の特徴について、施設種別について見てみる（表 1、図 1）。表 1・図 1 をみると、90%の回答が共同生活援助（以下グループホームとする）からの回答であり、次いで自立生活援助、その他であり、就労定着支援事業からの回答は 6 件のみであった。

表 1 調査回答の事業種別

事業種別	施設数	%
共同生活援助（グループホーム）	1711	90.91
自立生活援助	83	4.41
就労定着支援	6	0.32
その他	82	4.36
合計	1882	

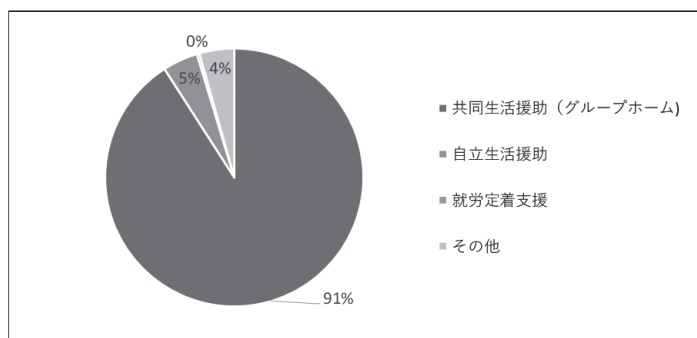


図 1 調査回答の事業種別

表 2 に施設種別のスタッフ構成の結果について示した。各事業所の特徴としてグループホームは非常勤の生活支援員が多く、地域生活支援員が自立生

活援助, 就労定着支援・その他では利用者が多い分だけ, 常勤の生活支援員が多いことがうかがえた。

表2 施設種別のスタッフ構成

	共同生活援助 (GH)	自立生活援助	就労定着支援とその他
回答件数	1710	83	87
サービス管理責任者	1.8	1.4	3.9
生活支援員 (常勤)	3.4	3.1	9.8
生活支援員 (非常勤)	5.3	1.2	7.8
地域生活支援員 (常勤)	0.3	1.9	0.3
地域生活支援員 (非常勤)	0.4	1.2	0.2
就労定着支援員 (常勤)	0.0	0.1	1.3
就労定着支援員 (非常勤)	0.0	0.0	0.5
利用者	15.4	19.0	21.3

次に各事業所における利用者の障害種別について示した (表3, 図2~4)。これらの内訳を概観すると, グループホームでは知的障害の利用者が多い傾向があり, 自立生活援助は精神障害の利用者が多い傾向があることがわかる。就労定着支援およびその他における障害種別の傾向はグループホームと類似の傾向があったが, 「すべての障害を受け入れる」の割合が高い傾向にあった。

表3 各事業所における利用者の障害種別の内訳

	共同生活援助 (N=1693)	自立生活援助 (N=81)	就労定着支援・その他 (N=83)
知的障害が中心	1131	53	46
精神障害が中心	698	37	32
発達障害が中心	159	7	10
身体障害が中心	157	10	11
難病が中心	15	1	1
すべての障害を受け入れる	206	8	18

障害福祉サービス事業所における ICT 活用の実態調査（明説）

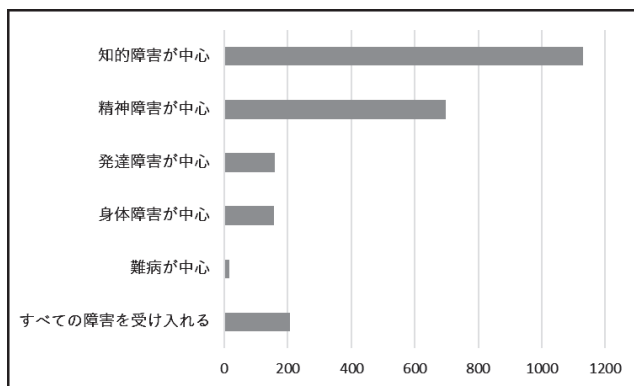


図2 グループホームにおける利用者の障害種別の内訳

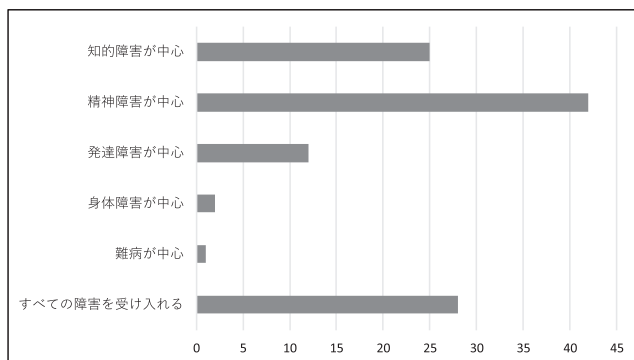


図3 自立生活援助における利用者の障害種別の内訳

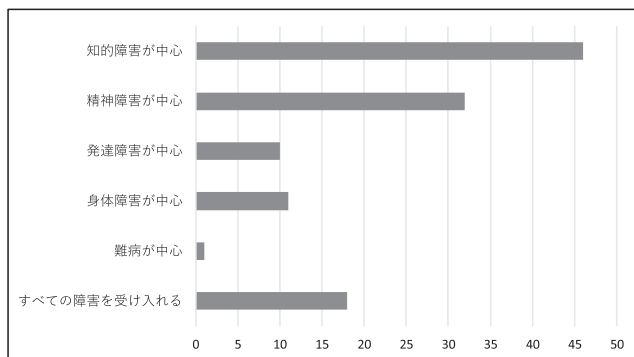


図4 就労定着支援・その他における利用者の障害種別の内訳

次に ICT 環境について、必須ツールと考えられるパーソナルコンピューター（以下 PC とする）の設備状況について示した（表 4, 図 5～7）。

表 4 各事業所における PC 設備状況

	共同生活援助 (N=1669)	自立生活援助 (N=81)	就労定着支援・ その他 (N=86)
0台（所有無し）	104	0	0
施設事務所に1台のみ	333	4	4
施設事務所に2～3台	525	8	16
各グループホームごとに1台以上	257	3	10
その日に出社する常勤職員分の台数がある	141	10	18
常勤職員につき1人1台	309	56	38

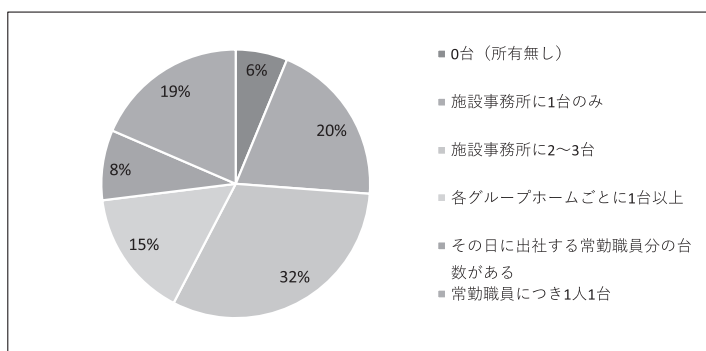


図 5 グループホームにおける PC 設備状況

表 4 における各事業所における PC の設備状況についてカイ二乗検定を行ったところ 1%水準で有意差が認められた ($\chi^2(10)=178.108$)。下位検定として残差分析を行い、多重比較においては Holm 法にて検討したところ以下のような特徴がみられた。

グループホームでは「0台（所有なし）」, 「施設事務所に1台」, 「施設事務所に2～3台」の回答が5%水準で有意に多かった。

自立生活援助では「常勤職員1人につき1台」の回答が5%水準で有意に多かった。

就労定着支援・その他では「その日に出社する常勤職員の台数がある」, 「常勤職員1人につき1台」の回答が多かった。

障害福祉サービス事業所における ICT 活用の実態調査（明畷）

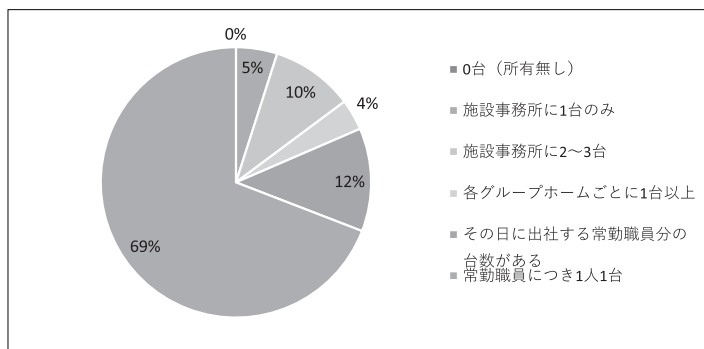


図6 自立生活援助における PC 設備状況

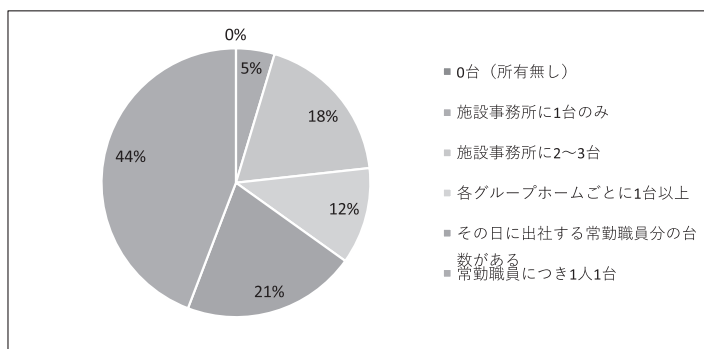


図7 就労定着支援・その他における PC 設備状況

次にタブレットの設備状況について示した（表5、図8～10）。

表5 各事業所のタブレット設備状況

	共同生活援助 (N=1676)	自立生活援助 (N=81)	就労定着支援・ その他 (N=85)
0台（所有無し：職員のスマートフォンで対応）	1261	46	51
施設事務所に1台のみ	181	17	12
施設事務所に2～3台	106	8	11
各エリアやブロック、ホーム単位などに 1台以上	95	2	6
その日に出勤する常勤職員分の台数がある	9	1	3
常勤職員につき1人1台	24	7	2

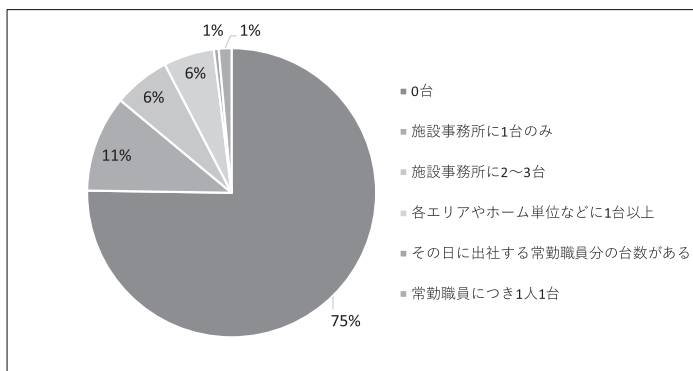


図8 グループホームにおけるタブレット設備状況

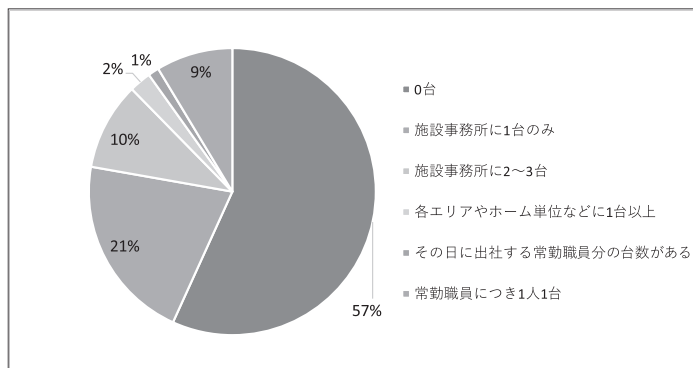


図9 自立生活援助におけるタブレット設備状況

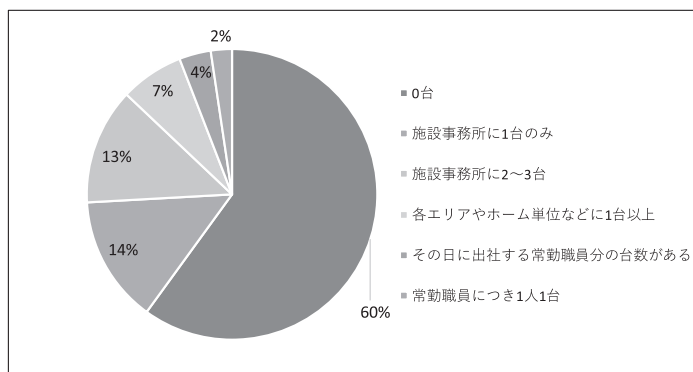


図10 就労定着支援・その他におけるタブレット設備状況

障害福祉サービス事業所における ICT 活用の実態調査（明畷）

表5における各事業所におけるタブレットの設備状況についてカイ二乗検定を行ったところ1%水準で有意差が認められた ($\chi^2(10)=54.800$)。下位検定として残差分析を行い、多重比較においてHolm法にて検討したところ以下のような特徴がみられた。

グループホームでは「0台（所有なし）」の回答が5%水準で有意に多かった。

自立生活援助では「施設事務所に1台のみ」と「常勤職員1人につき1台」の回答が5%水準で有意に多かった。

就労定着支援・その他では「各エリアやホーム単位などに1台以上」、「その日に出勤する常勤職員分の台数がある」の回答が5%水準で有意に多かった。

次にICTに不可欠なインターネット設備状況のLANについて取り上げる（表6、図11）。

表6 各事業所におけるLAN設備状況

	共同生活援助 (N=1672)	自立生活援助 (N=82)	就労定着支援・その他 (N=86)
LAN設備あり	1397	74	83
LAN設備なし	275	8	3

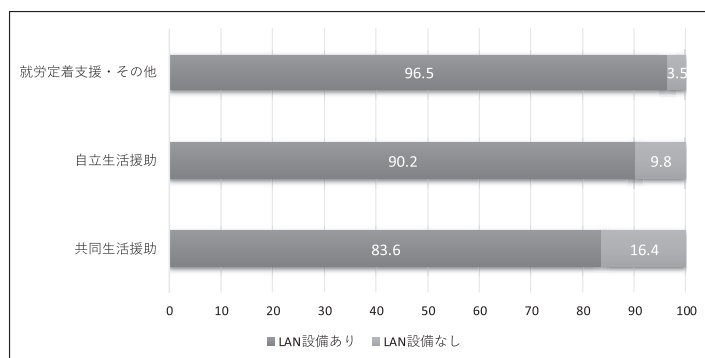


図11 各事業所におけるLAN設備状況

表6における各事業所におけるLANの設備状況についてカイ二乗検定を行ったところ1%水準で有意差が認められた ($\chi^2(2)=12.653$)。下位検定として残差分析を行い、多重比較においてHolm法にて検討したところ以下のような特徴がみられた。

グループホームでは「LAN設備なし」の回答が5%水準で有意に多く、「LAN設備あり」の回答が5%水準で有意に少なかった。

就労定着支援・その他では「LAN設備なし」の回答が5%水準で有意に少なく、「LAN設備あり」の回答が5%水準で有意に多かった。

同じくインターネット環境で重要なWi-Fi設備状況について示す(表7, 図12)。

表7 各事業所におけるWi-Fi設備状況

	共同生活援助 (N=1672)	自立生活援助 (N=82)	就労定着支援・その他 (N=86)
Wi-Fi設備あり	1281	73	83
Wi-Fi設備なし	397	9	3

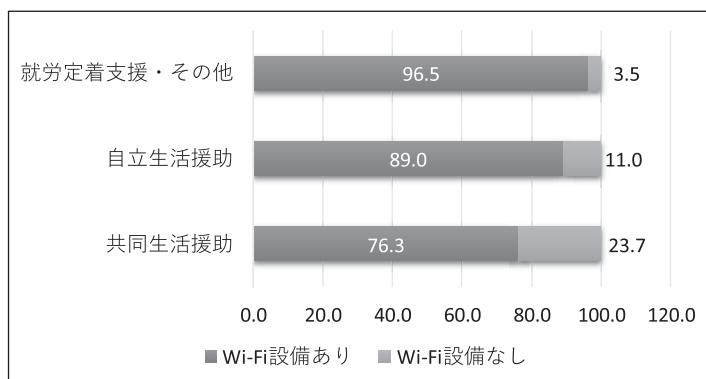


図12 各事業所におけるWi-Fi設備状況

表7における各事業所におけるWi-Fiの設備状況についてカイ二乗検定を行ったところ1%水準で有意差が認められた ($\chi^2(2)=25.518$)。下位検定として残差分析を行い、多重比較においてはHolm法にて検討したところ以下のような特徴がみられた。

グループホームでは「Wi-Fi設備なし」の回答が5%水準で有意に多く、

障害福祉サービス事業所における ICT 活用の実態調査（明記）

「Wi-Fi 設備あり」の回答が5%水準で有意に少なかった。

自立生活援助と就労定着支援・その他はともに「Wi-Fi 設備なし」の回答が5%水準で有意に少なく、「Wi-Fi 設備あり」の回答が5%水準で有意に多かった。

次に ICT 化が推進されている 1 つの指標と考えられる事業所のメールアドレスについて 3 事業種ごとに比較を行った（表 8，図 13）。

表 8 各事業所のメールアドレス活用状況

	共同生活援助 (N=1665)	自立生活援助 (N=81)	就労定着支援・ その他 (N=84)
法人もしくは事業所の代表アドレスのみ	834	19	35
代表アドレスおよび各部署のアドレスのみ	425	16	20
職員専用のメールアドレスがあり、活用されている	286	40	24
職員専用のメールアドレスがあるが、あまり活用されていない	84	4	4
職員専用のメールアドレスがない	36	2	1

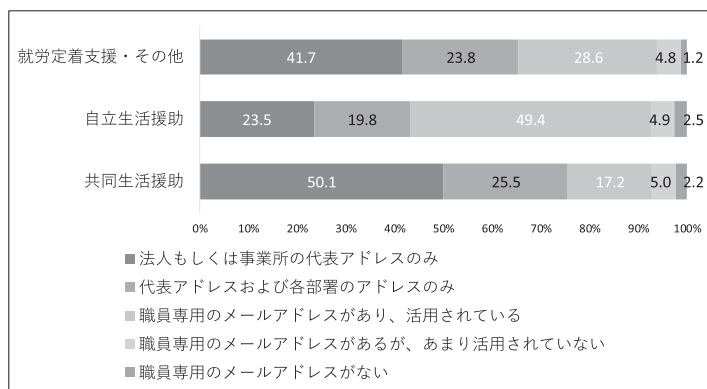


図 13 事業所のメールアドレス活用状況

表 8 における各事業所のメールアドレス活用状況についてカイ二乗検定を行ったところ 1%水準で有意差が認められた ($\chi^2(8)=59.643$)。下位検定として残差分析を行い、多重比較において Holm 法にて検討したところ以下のよ

うな特徴がみられた。

グループホームでは「法人もしくは事業所のアドレスのみ」の回答が5%水準で有意に多く、「職員用のメールアドレスがあり、活用されている」の回答が5%水準で有意に少なかった。

自立生活援助は、「法人もしくは事業所のアドレスのみ」の回答が5%水準で有意に少なく、「職員用のメールアドレスがあり、活用されている」の回答が5%水準で有意に多かった。

就労定着支援・その他も「職員用のメールアドレスがあり、活用されている」の回答が5%水準で有意に多かった。

ICT を事務業務にどれだけ活用しているかについて尋ねたところ以下の結果であった（表9, 図14）。

表9における各事業所における事務業務におけるICT活用についてカイ二乗検定を行ったところ1%水準で有意差が認められた ($\chi^2(4)=34.003$)。下

表9 事務業務におけるICT活用状況

ICT活用状況	共同生活援助 (N=1668)	自立生活援助 (N=81)	就労定着支援・その他 (N=87)
頻繁に使用する	876	63	64
たまに使用する	496	14	15
ほとんど活用していない	296	4	8

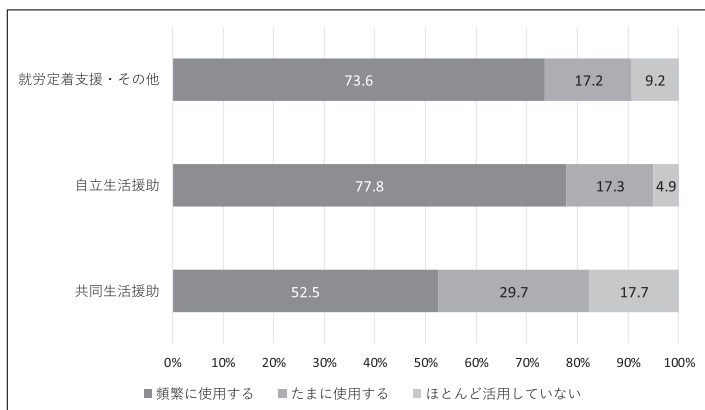


図14 事業業務におけるICT活用状況

障害福祉サービス事業所における ICT 活用の実態調査（明証）

位検定として残差分析を行い、多重比較において Holm 法にて検討したところ以下のような特徴がみられた。

グループホームでは「たまに活用する」、「ほとんど活用していない」の回答が5%水準で有意に多く、「頻繁に活用する」の回答が5%水準で有意に少なかった。

自立生活援助は、「頻繁に活用する」の回答が5%水準で有意に多く、「たまに活用する」、「ほとんど活用していない」の回答が5%水準で有意に少なかった。

就労定着支援・その他では、「頻繁に活用する」の回答が5%水準で有意に多く、「たまに活用する」の回答が5%水準で有意に少なかった。

ICT 活用の1つのオンラインビデオ会議システムがある。オンラインビデオ会議システムの各事業所における活用範囲を尋ねたところ回答結果は以下であった（表 10、図 15～17）。

表 10 各事業所におけるオンラインビデオ会議システムの活用範囲

	共同生活援助 (N = 1529)	自立生活援助 (N = 79)	就労定着支援・ その他 (N = 86)
事業所内で職員のみが使用	959	31	49
支援会議などで相談支援専門員やその他の機関、職種とも活用	727	68	56
利用者本人が活用、職員と共有	77	11	8

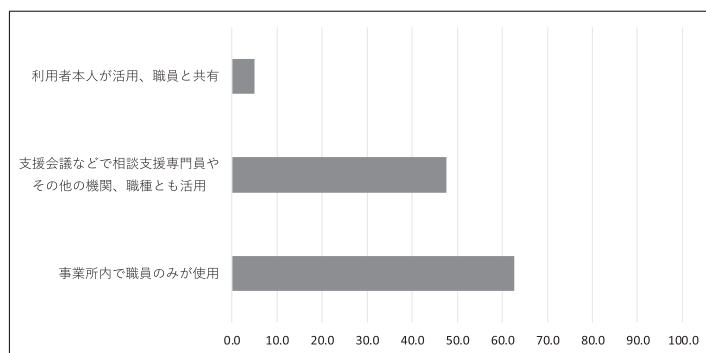


図 15 グループホームにおけるオンラインビデオ会議システムの利用範囲

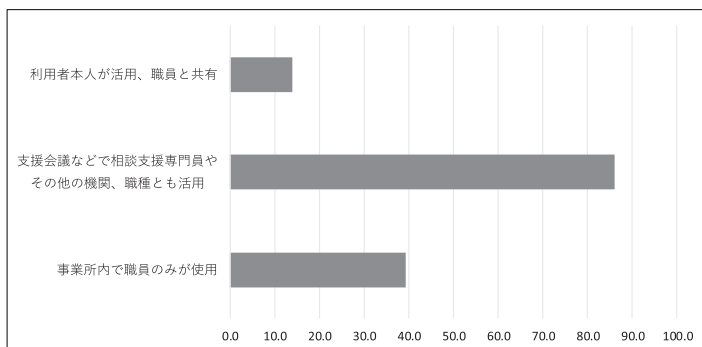


図 16 自立生活援助におけるオンラインビデオ会議システムの利用範囲

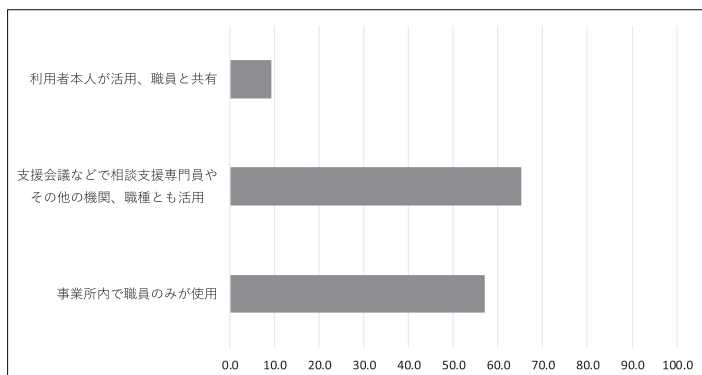


図 17 就労定着支援・その他におけるオンラインビデオ会議システムの利用範囲

表 10 および図 15～17 から、グループホームおよび就労定着支援・その他は、オンラインビデオ会議システムは職員のミーティング等に多く活用され、自立生活援助では外部の支援者も含めた支援会議にて活用されていることがうかがえた。一方で利用者との面談においてオンラインビデオ会議システムの活用は少ないことがわかった。

次に支援計画に必要なアセスメント把握と ICT の関係について尋ねたところ以下の回答を得た（表 11，図 18）。

表 11 における各事業所における利用者へのアセスメント状況についてカイ二乗検定を行ったところ 1%水準で有意差が認められた ($\chi^2(6)=33.571$)。

障害福祉サービス事業所における ICT 活用の実態調査（明畷）

表 11 利用者へのアセスメント状況

	共同生活援助 (N=1611)	自立生活援助 (N=80)	就労定着支援・ その他 (N=82)
特にアセスメントツールを活用していない (施設独自の観点で利用者の状態像を把握)	1366	52	58
病院など他機関での心理検査結果を参考に している	179	21	20
ICT ツールを活用していないが心理検査 等のアセスメントツールを活用している	27	3	1
ICT ツールにアセスメントツールが組み 込まれており、それを活用している	39	4	3

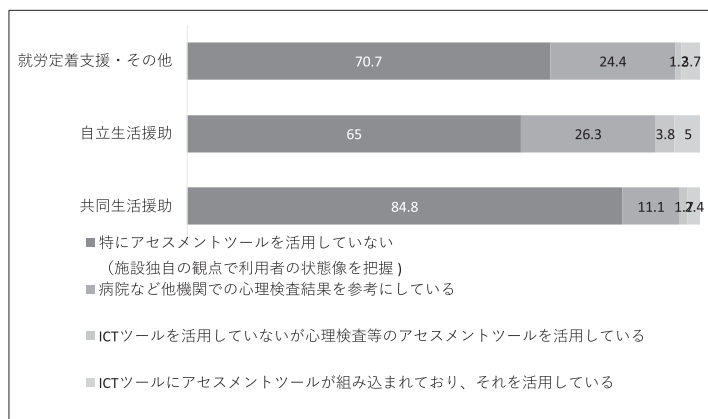


図 18 利用者へのアセスメント状況

下位検定として残差分析を行い、多重比較において Holm 法にて検討したところ以下のような特徴がみられた。

グループホームでは「特にアセスメントツールを活用していない」の回答が5%水準で有意に多く、「病院など他機関での心理検査結果を参考にしている」の回答が5%水準で有意に少なかった。

自立生活援助、就労定着支援・その他は、ともに「病院など他機関での心理検査結果を参考にしている」の回答が5%水準で有意に多く、「特にアセスメントツールを活用していない」の回答が5%水準で有意に少なかった。

ICT 活用に時に必要になる個人情報の取り扱いについて取り上げる。まず、

ICT を活用する際に個人情報の取り扱いに回答を求めたところ以下の特徴がみられた (表 12, 図 19)。

表 12 ICT 活用の際の個人情報の取り扱い

	共同生活援助 (N=1526)	自立生活援助 (N=82)	就労定着支援・その他 (N=82)
個人情報を取り扱っている	912	64	56
個人情報を取り扱っていない	614	18	26

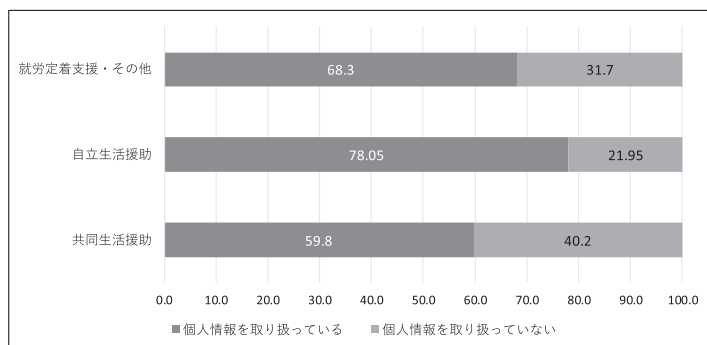


図 19 ICT 活用の際の個人情報の取り扱い

表 12 における各事業所における ICT 活用の際の個人情報の取り扱いについてカイ二乗検定を行ったところ 1% 水準で有意差が認められた ($\chi^2(2) = 12.836$)。下位検定として残差分析を行い, 多重比較において Holm 法にて検討したところ以下のような特徴がみられた。

グループホームでは「個人情報を取り扱っていない」の回答が 5% 水準で有意に多く, 「個人情報を取り扱っている」の回答が 5% 水準で有意に少なかった。

自立生活援助では「個人情報を取り扱っている」の回答が 5% 水準で有意に多く, 「個人情報を取り扱っていない」の回答が 5% 水準で有意に少なかった。

障害者福祉サービスに本格的に ICT を活用していくとクラウド上に利用者の状態把握などの想定を検討していくことになる。そこでクラウド上に利用者の状態把握の検討をしたことがあるかどうかについて回答を求めた (表 13, 図 20)。

表 13 クラウド上での利用者の状態像把握などの検討の有無

	共同生活援助 (N=1534)	自立生活援助 (N=82)	就労定着支援・その他 (N=82)
検討したことがある	345	45	20
検討したことがない	1189	37	62

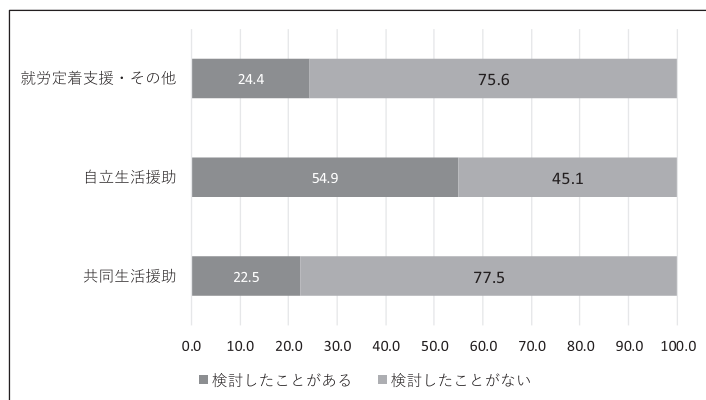


図 20 クラウド上での利用者の状態把握などの検討の有無

表 13 における各事業所におけるクラウド上での利用者の状態把握などの検討の有無についてカイ二乗検定を行ったところ 1%水準で有意差が認められた ($\chi^2(2)=44.583$)。下位検定として残差分析を行い、多重比較において Holm 法にて検討したところ以下のような特徴がみられた。

グループホームでは「検討したことがない」の回答が 5%水準で有意に多く、「検討したことがある」の回答が 5%水準で有意に少なかった。

自立生活援助では「検討したことがある」の回答が 5%水準で有意に多く、「検討したことがない」の回答が 5%水準で有意に少なかった。

事業所の情報管理規定やセキュリティポリシーにおいてクラウドでの情報管理を想定したものがあかどうかについて回答を求めた（表 14，図 21）。

表 14 における各事業所における情報管理規定やセキュリティポリシーにおいてクラウドでの情報管理を想定したものがあかどうかについてカイ二乗検定を行ったところ 1%水準で有意差が認められた ($\chi^2(2)=13.915$)。下位検定として残差分析を行い、多重比較においては Holm 法にて検討したところ以下

表 14 情報管理規定やセキュリティポリシーにおいてクラウドでの情報管理を想定したものがあるか

	共同生活援助 (N = 1532)	自立生活援助 (N = 80)	就労定着支援・その他 (N = 82)
あり	309	30	19
なし	1223	50	63

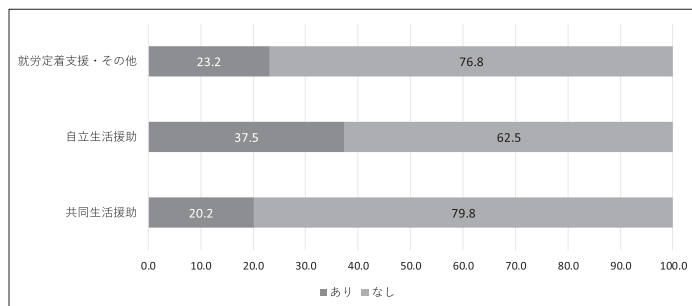


図 21 情報管理規定やセキュリティポリシーにおいてクラウドでの情報管理を想定したものがあるか

のような特徴がみられた。

グループホームでは「なし」の回答が5%水準で有意に多く、「あり」の回答が5%水準で有意に少なかった。

自立生活援助では「あり」の回答が5%水準で有意に多く、「なし」の回答が5%水準で有意に少なかった。

最後に、各施設に ICT ツールの導入の現状について回答を求めた (表 15, 図 22)。表 15 における各施設における ICT ツールの導入の現状についてカイ二乗検定を行ったところ 1% 水準で有意差が認められた ($\chi^2(6)=19.242$)。下位検定として残差分析を行い、多重比較において Holm 法にて検討したところ以下のような特徴がみられた。

グループホームでは「導入の予定も希望もない」の回答が5%水準で有意に多く、「導入予定」の回答が5%水準で有意に少なかった。

自立生活援助では「導入の予定も希望もない」の回答が5%水準で有意に少なかった。

就労定着支援・その他では「導入予定」が5%水準で有意に多く、「導入

障害福祉サービス事業所における ICT 活用の実態調査（明畷）

も予定も希望もない」が5%水準で有意に少なかった。

表 15 施設における ICT ツールの導入

	共同生活援助 (N = 1532)	自立生活援助 (N = 80)	就労定着支援・ その他 (N = 82)
導入済み	571	37	34
導入予定	54	5	9
導入の予定はないが希望としてはある	307	18	23
導入の予定も希望もない	350	9	13

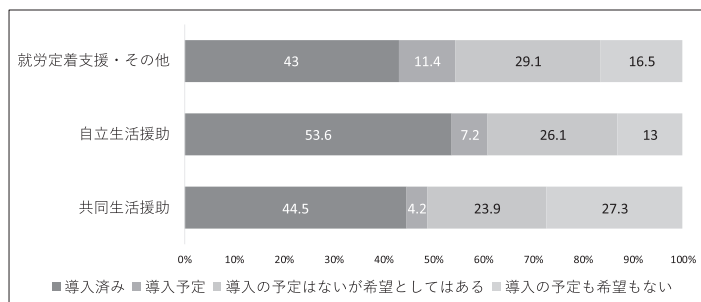


図 22 施設における ICT ツールの導入

考察

本調査の結果から事業種別において ICT の活用状況が大きく異なることがわかった。

PC の設備状況では、グループホームを統括する事務所に PC が 1～3 台ある場合が半数を占め、6%にあたる PC の所有無しが 104 件もみられた。一方、常勤職員分の台数が用意されている施設が 27%見られた。自立生活援助や就労定着支援・その他の施設では、常勤職員一人につき 1 台以上用意されている割合が有意に多かった。

タブレットの設備状況では、グループホームが所有無しが有意に多く、自立生活援助や就労定着支援・その他の施設は施設事務所に 1 台または常勤職員につき 1 台以上の回答が有意に多かった。

LAN や Wi-Fi の設置状況、メールアドレスおよび ICT ツールにおいても、

活用なしの回答がグループホームで有意に多く、自立生活援助や就労定着支援・その他の施設では活用されている回答が有意に多かった。

支援に関するアセスメントについても、グループホームでは「特にアセスメントツールを活用していない」の回答が有意に多く、「病院など他機関の心理検査等の結果を参考にしている」の回答が有意に少なかった。反対に自立生活援助や就労定着支援・その他の施設では「病院など他機関の心理検査等の結果を参考にしている」の回答が有意に多く、「特にアセスメントツールを活用していない」の回答が有意に少なかった。

またクラウド上での利用者の状態像把握や情報管理規定、ICT導入予定においても、グループホームにおいて「なし」の回答が有意に多く、自立生活援助では「あり」の回答が有意に多かった。

今回の実態調査において、我々は2つの点に着目した。1つは障害者福祉サービスの事業種別によるICT活用状況の違いという点と、グループホームにおけるICT活用状況の二極化現象である。

(1) グループホーム

グループホームとICTの活用状況を要約すると以下になる。利用者が知的障害中心の施設が多く、職員構成としては非常勤生活支援員が多い。ICT環境ではPCが常勤職員に1台というよりは法人事務所に1台という形式が多く、タブレットは所有無しの場合が多い。インターネット環境については、LAN(83%)・Wi-Fi(76%)・職員メールアドレスの活用(17%)はある程度は整いつつあるが逆に20%の施設はインターネット環境のない中で業務を行っているという特殊性がある。

グループホームの特殊性として以下のことが挙げられる。グループホームは、障害のある方(利用者)が地域住民との交流が確保される地域の中で、家庭的な雰囲気の下、共同生活を営む住まいの場のことを指す(厚生労働省, 2021)。グループホームにおける支援は、主として夜間において、共同生活を営むべき住居における相談、入浴、排せつまたは食事の介護、その他の日常生活上の援助が中心と考えられる。その他、利用者の就労先又は日中活動サービス等との連絡調整や余暇活動等の社会生活上の援助も行っている施設もある。生活密着型の支援のためかICTの活用については工夫しない限り、少なくなるともいえる。

またグループホームの支援方針の多様性の問題もある。利用者のニーズに合わせて、終の棲家としてのグループホームやひとり暮らしに向けた通過型・移行型も存在し、グループホームのあり方は様々である。自立生活に向けて支援やアセスメントを行っている施設もあれば、利用者の居場所の提供と利用者への支援の考え方や方向性の多様性が ICT 活用状況の多様性を生み出しているものと考えられる。

ICT ツールの活用はグループホーム事業に果たして必要なのかという問いについては、筆者らのグループホームのヒアリング調査の結果からはニーズは高いと考えられた。例を挙げると、タブレットの動画サイトは余暇支援になること、クラウド等で職員に必要な情報をいつでもどこでもアクセスできることにより、グループホームの間の移動時間が減って利用者の移動に充てられる等である。さらに支援として重要となる利用者のアセスメントがあり、個別の支援計画である。この視点から見ていくと、2022 年現在において、我が国の多くのグループホームの支援業務において ICT ツールをうまく活用できていないこと、また ICT の活用情報が全国各地のグループホームに届いていないという問題が考えられた。

また支援に必要な ICT ツールとして、知的発達症の程度が重度であり、問題行動などが強くある場合は Observation（井上他，2019）による ABA の視点による機能アセスメントが活用していけるし、自立生活にむけて取り組んでいる精神障害や発達障害の利用者が多い場合はライフログクリエイター（曾我部他，2019）の活用が望まれると考えられた。

（2）自立生活援助

自立生活援助および就労定着支援・その他の施設における ICT 活用状況は以下になる。まず、これらの施設では精神障害中心の施設が多く、職員構成としては地域生活相談員が多い。ICT 環境では PC が常勤職員に 1 台が多く、タブレットは職員が所持しているか、事務所が所有している場合が多い。インターネット環境は LAN（90%）・Wi-Fi（89%）・職員メールアドレスの活用（50%）と整備された中で業務を行っている施設が大半を占める。ICT 導入している施設は 53.6%ということから、自立生活援助や就労定着支援・その他の施設は ICT 化が進んでいるといえる。

自立生活援助は、居宅において単身で生活する障害者につき、定期的な巡

回訪問や随時通報を受けて行う訪問・相談対応などの支援を行う支援事業のことを指す（岩上・全国地域で暮らそうネットワーク, 2018）。自立生活援助の支援内容は、地域生活支援員が定期的な居宅訪問や随時の通報を受けて行う訪問、当該利用者からの相談対応等により、日常生活における課題を把握し、必要な情報提供及び助言、関係機関との連絡調整等の実施である（PwCコンサルティング合同会社, 2021）。多くの場合は、月に2回程度の関わりとなり、通院同行や書類作成サポート、買い物同行などの直接移動はあるが、家事などが必要な場合には外部サービスであるヘルパーなどが担うこともある。自立生活援助の支援の特徴は「定期訪問」と「随時対応」、または「同行支援」を必要に応じて組み合わせるオーダーメイドの支援を特徴としており、生活場面での関わりを通じた関係づくりとアセスメントが重要になってくる（岩上・全国地域で暮らそうネットワーク, 2018）。グループホームと比較すると、業務そのものが相談支援やアセスメントおよび個別の支援計画の作成に業務がよりウェイトが置かれているといえよう。従って、自立生活にむけて取り組んでいる利用者にマッチしたライフログクリエイター（曾我部他, 2019）の活用が望まれるであろう。

おわりに

本実態調査で明らかになった施設間や事業所種別での格差を埋めていくためにはいくつかの工夫や取り組みが必要とされるが利用者支援におけるICT活用としては、実際にライフログクリエイターや Observation のアプリケーションを使用して、アセスメントとして活用してもらうことで有用性を体験してもらうことから始めることが重要であろう。その取り組みについてはまた別の機会にて報告したい。

追記

本研究は、厚生労働科学研究費補助金（代表：辻井正次：21GC1002）による調査事業の成果の一部を論文化したものである。ご協力いただいた各施設の職員の皆様に深く感謝申し上げます。

文献

星野晴彦（2017）. 障害者福祉サービス従事者が「仕方ない」と答えざるを得

ない状況に関する調査 生活科学研究, 39, 11-19.

井上雅彦・中谷啓太・東野正幸（2019）. 行動上の問題に対する行動記録アプリケーション“Observations”の開発 行動分析学研究, 34(1), 78-86.

厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課 社会保障審議会障害者部会(2021). 第113回(R.3.6.28)資料2 障害者の居住支援について(<https://www.mhlw.go.jp/content/12601000/000797837.pdf>) (2023年1月14日閲覧)

逸見紀子（2020）. 発達障害者に対する日常生活スキルへの支援について—横浜市自立生活アシスタント事業を中心に 人間発達学研究, (11), 23-34.

岩上洋一・全国地域で暮らそうネットワーク（2018）. 地域で暮らそう！精神障害者の地域移行支援・地域定着支援・自立生活援助導入ガイド 金剛出版.

PwC コンサルティング合同会社（2021）. 令和2年度障害者総合福祉推進事業 自立生活援助運営ガイドブック（令和3年3月）(<https://www.mhlw.go.jp/content/12200000/000798605.pdf>) (2023年1月14日閲覧)

清水裕士・村山綾・大坊郁夫（2006）. 集団コミュニケーションにおける相互依存性の分析（1）コミュニケーションデータへの階層的データ分析の適用 電子情報通信学会技術研究報告, 106(146), 1-6.

曾我部哲也・伊藤大幸・明翫光宜・中島卓裕・高柳伸哉・浜田恵・香取みずほ・西岡克真・辻井正次（2019）. 自閉スペクトラム症成人の生活支援のアプリケーション開発の試み 臨床精神医学, 48(8), 985-995.

高嵯瑞貴・小沢浩・雨宮馨・中村達也（2017）. 八王子市における相談支援専門員の現状と問題点—アンケート調査でわかったこと— 日本重症心身障害学会誌, 42(3), 399-404.